



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 58,005 | 5.7 | 2,892 | 0.1 | 2,562 | 1.1 | 3,870 | 297.1 |
| 23年3月期第3四半期 | 54,903 | 6.9 | 2,896 | 11.9 | 2,534 | 23.1 | 974 | 99.0 |

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,170百万円 (363.4%) 23年3月期第3四半期 900百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 197.95 | |
| 23年3月期第3四半期 | 49.85 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 145,055 | 23,334 | 15.2 | 1,126.07 |
| 23年3月期 | 143,246 | 19,462 | 12.7 | 929.63 |

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 22,016百万円 23年3月期 18,175百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | | 5.00 | | 10.00 | 15.00 |
| 24年3月期 | | 5.00 | | | |
| 24年3月期(予想) | | | | 10.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 81,800 | 10.3 | 4,750 | 34.9 | 4,160 | 38.5 | 4,340 | 177.1 | 221.98 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期3Q | 19,613,600 株 | 23年3月期 | 19,613,600 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 24年3月期3Q | 62,472 株 | 23年3月期 | 62,472 株 |
|----------|----------|--------|----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年3月期3Q | 19,551,128 株 | 23年3月期3Q | 19,551,128 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1 . 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2 . サマリー情報(その他)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3 . 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) セグメント情報等 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| 4 . 補足情報 | 11 |
| 営業の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつありますが、円高の長期化や株式市況の低迷、更に欧米の財政不安など国内外ともに懸念する問題が多く、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は58,005百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は2,892百万円（同0.1%減）、経常利益は2,562百万円（同1.1%増）となり、特別利益に厚生年金基金代行返上益5,996百万円を計上した結果、四半期純利益は3,870百万円（同297.1%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は上回ってきております。しかしながら、東日本大震災発生以降の観光地や都市部の夜間利用の低迷が回復傾向にあるなかで、急速な円高による企業業績の悪化により、先行きが懸念されております。

当社グループにおきましては、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への視聴覚・予防研修の実施、「雇用創出プラン2011」の展開による乗務員の若返り及び定着に注力してまいりました。

また、利用者の利便性向上と他社との差別化を図るため、クレジットカード、携帯電話及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を追加導入し、福岡県・熊本県・鹿児島県の3県で合計1,500台体制とするとともに、フリーダイヤルの「全国タクシー予約センター」を設置しました。

なお、社会全体に求められている環境活動を積極化するために、平成23年8月以降、電気自動車（日産自動車リーフ）16台を、タクシー車両として順次導入しております。

以上の結果、売上高は38,508百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、新規買収に伴うのれんの償却、一部子会社が加盟する総合型厚生年金基金の退職給付費用の負担並びに前年同四半期に比べ燃料価格が高騰した結果、セグメント利益は1,497百万円（同5.9%減）となりました。

平成23年12月31日現在のタクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）、大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）、沖縄県うるま市の合資会社水仙タクシー（21台）、和歌山県西牟婁郡白浜町の白浜観光タクシー株式会社（30台）並びに札幌市の株式会社光星ハイヤー（80台）の買収等による増加を含め、前年同四半期末比534台増加の6,981台となっております。なお、平成23年12月に買収した山口県柳井市の株式会社柳井タクシー（25台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、バスロケーションシステムによる利便性向上のほか、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノバス」、各種フリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことと、エコカー減税による自家用車通勤が増加したこともあり減収となっております。一方、貸切バス部門においては、東日本大震災直後の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、回復傾向にあった国内旅行者についても、週末や連休の台風接近による予約のキャンセルや連休が相次ぐなど厳しい状況が続きましたが、10月以降は修学旅行などの団体客の振り替え需要を中心に前年同期を上回る回復となっております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は5,183百万円（前年同四半期比5.5%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント利益は65百万円（同75.6%減）となりました。なお、平成23年12月31日現在のバス認可台数は、当第3四半期連結累計期間に4台増加し706台となっております。

不動産分譲事業

新築マンション業界においては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、駅前好立地物件の「グランドパレスクレール大道」(大分市52戸)、「アーバンパレス福岡駅前」(福岡県福岡市131戸)の新規発売のほか、当連結会計年度に竣工引渡し予定の「グランドパレスプランシェ企救丘」(北九州市 233戸)、「プレミスト千早タワーツインマークス」(福岡市 518戸:当社シェア25%)を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は5,723百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクスラン」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、売上高は2,039百万円(前年同四半期比229.9%増)となりました。

その他811百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、前年同四半期において東京都港区広尾のプロジェクト用地の一括販売があった結果、前年同四半期比6.5%減の8,575百万円となり、セグメント損失は127百万円(前年同四半期は、セグメント損失337百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力により、店舗・住居ともに入居数は維持しておりますが、オフィスビルの売上高は増加したものの、飲食ビルを中心とした店舗の売上高が減少したことにより、全体の売上高は2,102百万円(前年同四半期比0.0%増)、セグメント利益は1,010百万円(同0.4%増)となりました。

金融事業

不動産金融市場においては、東日本大震災の影響から不動産流動性への影響が懸念されましたが、全体として堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは15,196百万円(前連結会計年度末比609百万円増)となり、無担保ビジネスローンは施策的な抑制により197百万円(同110百万円減)となった結果、総融資残高は15,393百万円(同498百万円増)となりました。

売上高につきましては、不動産再生事業が順調に推移した結果2,268百万円(前年同四半期比40.2%増)、セグメント利益は254百万円(同54.3%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,366百万円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益は216百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加し、145,055百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1,792百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少し、121,720百万円となりました。増減の主な内訳は、退職給付引当金の減少5,703百万円、有利子負債の増加2,379百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3,872百万円増加し、23,334百万円となりました。主な増加は、四半期純利益3,870百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成23年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

第一交通グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当第3四半期連結会計期間に5,996百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,676 | 11,469 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 2,004 | 2,224 |
| 営業貸付金 | 14,553 | 14,887 |
| たな卸資産 | 36,168 | 35,935 |
| その他 | 2,837 | 4,587 |
| 貸倒引当金 | 1,209 | 1,157 |
| 流動資産合計 | 64,032 | 67,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 19,799 | 19,317 |
| 土地 | 41,485 | 42,543 |
| その他(純額) | 4,763 | 4,517 |
| 有形固定資産合計 | 66,048 | 66,377 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,244 | 1,079 |
| その他 | 492 | 423 |
| 無形固定資産合計 | 1,736 | 1,502 |
| 投資その他の資産 | 11,429 | 9,227 |
| 固定資産合計 | 79,214 | 77,108 |
| 資産合計 | 143,246 | 145,055 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 4,372 | 5,194 |
| 短期借入金 | 39,154 | 41,869 |
| 未払法人税等 | 922 | 56 |
| 賞与引当金 | 489 | 145 |
| その他 | 5,162 | 7,024 |
| 流動負債合計 | 50,100 | 54,290 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,058 | 54,722 |
| 退職給付引当金 | 7,595 | 1,892 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,653 | 1,739 |
| 利息返還損失引当金 | 81 | 81 |
| その他 | 9,293 | 8,993 |
| 固定負債合計 | 73,683 | 67,430 |
| 負債合計 | 123,784 | 121,720 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,027 | 2,027 |
| 資本剰余金 | 2,214 | 2,214 |
| 利益剰余金 | 20,274 | 23,829 |
| 自己株式 | 67 | 67 |
| 株主資本合計 | 24,449 | 28,003 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 148 | 126 |
| 土地再評価差額金 | 6,125 | 5,861 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,273 | 5,987 |
| 少数株主持分 | 1,286 | 1,318 |
| 純資産合計 | 19,462 | 23,334 |
| 負債純資産合計 | 143,246 | 145,055 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 54,903 | 58,005 |
| 売上原価 | 45,068 | 48,076 |
| 売上総利益 | 9,835 | 9,929 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,938 | 7,036 |
| 営業利益 | 2,896 | 2,892 |
| 営業外収益 | | |
| 補助金収入 | 169 | 175 |
| その他 | 601 | 640 |
| 営業外収益合計 | 770 | 815 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 996 | 1,018 |
| その他 | 136 | 127 |
| 営業外費用合計 | 1,132 | 1,145 |
| 経常利益 | 2,534 | 2,562 |
| 特別利益 | | |
| 厚生年金基金代行返上益 | - | 5,996 |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | 5,996 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 24 | 63 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 77 |
| 減損損失 | 136 | 658 |
| リース解約損 | - | 40 |
| 環境対策費 | - | 60 |
| 特別損失合計 | 190 | 900 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,345 | 7,658 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,215 | 1,062 |
| 法人税等調整額 | 124 | 2,690 |
| 法人税等合計 | 1,340 | 3,752 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,005 | 3,906 |
| 少数株主利益 | 30 | 35 |
| 四半期純利益 | 974 | 3,870 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,005 | 3,906 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 105 | 23 |
| 土地再評価差額金 | - | 241 |
| その他の包括利益合計 | 105 | 264 |
| 四半期包括利益 | 900 | 4,170 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 868 | 4,134 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 31 | 36 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---|---------|-------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | タクシー | バス | 不動産 分譲 | 不動産 賃貸 | 金融 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上 高 | 35,151 | 5,485 | 9,172 | 2,102 | 1,618 | 53,531 | 1,372 | 54,903 | - | 54,903 |
| セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高 | - | - | - | - | - | - | 2,856 | 2,856 | 2,856 | - |
| 計 | 35,151 | 5,485 | 9,172 | 2,102 | 1,618 | 53,531 | 4,228 | 57,759 | 2,856 | 54,903 |
| セグメント 利益又は損 失() | 1,591 | 266 | 337 | 1,005 | 164 | 2,691 | 233 | 2,925 | 28 | 2,896 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去86百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 114百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---|---------|-------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | タクシー | バス | 不動産 分譲 | 不動産 賃貸 | 金融 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上 高 | 38,508 | 5,183 | 8,575 | 2,102 | 2,268 | 56,638 | 1,366 | 58,005 | - | 58,005 |
| セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高 | - | - | - | - | - | - | 2,949 | 2,949 | 2,949 | - |
| 計 | 38,508 | 5,183 | 8,575 | 2,102 | 2,268 | 56,638 | 4,316 | 60,954 | 2,949 | 58,005 |
| セグメント 利益又は損 失() | 1,497 | 65 | 127 | 1,010 | 254 | 2,699 | 216 | 2,915 | 22 | 2,892 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去88百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 111百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| タクシー事業 | 38,508 | +9.6 |
| バス事業 | 5,183 | 5.5 |
| 不動産分譲事業 | 8,575 | 6.5 |
| 不動産賃貸事業 | 2,102 | +0.0 |
| 金融事業 | 2,268 | +40.2 |
| 報告セグメント計 | 56,638 | +5.8 |
| その他事業 | 1,366 | 0.4 |
| 合計 | 58,005 | +5.7 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|--------------|--------------|--------------|
| 第3四半期末在籍車両数 | 6,447 台 | 6,981 台 |
| 稼働率 | 91.2 % | 90.7 % |
| 走行キロ | 270,669 千km | 281,229 千km |
| 運送収入 | 35,151 百万円 | 38,508 百万円 |
| 走行1km当たり運送収入 | 129 円 87 銭 | 136 円 93 銭 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|--------------|--------------|--------------|
| 第3四半期末在籍車両数 | 711 台 | 706 台 |
| 稼働率 | 70.8 % | 67.1 % |
| 走行キロ | 24,330 千km | 23,029 千km |
| 運送収入 | 5,485 百万円 | 5,183 百万円 |
| 走行1km当たり運送収入 | 225 円 47 銭 | 225 円 07 銭 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 数量 (戸) | 金額 (百万円) | 数量 (戸) | 金額 (百万円) |
| マンション | 292 | 5,455 | 432 | 5,723 |
| 戸建住宅 | 39 | 618 | 93 | 2,039 |
| その他 | - | 3,099 | - | 811 |
| 合計 | 331 | 9,172 | 525 | 8,575 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

| 項目 | 期首契約残高 | | 四半期中契約高 | | 四半期末契約残高 | |
|----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 数量 (戸) | 金額 (百万円) | 数量 (戸) | 金額 (百万円) | 数量 (戸) | 金額 (百万円) |
| (前第3四半期連結累計期間) | | | | | | |
| マンション | 96 | 2,003 | 571 | 9,856 | 375 | 6,404 |
| 戸建住宅 | 5 | 105 | 47 | 685 | 13 | 172 |
| (当第3四半期連結累計期間) | | | | | | |
| マンション | 464 | 6,523 | 601 | 9,696 | 633 | 10,495 |
| 戸建住宅 | 12 | 247 | 112 | 2,474 | 31 | 682 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|------|--------------|--------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 店舗 | 1,469 | 1,445 |
| 住居 | 312 | 308 |
| オフィス | 251 | 271 |
| その他 | 69 | 76 |
| 合計 | 2,102 | 2,102 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

| 項 目 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|----------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| | 金額 (百万円) | (参考)融資残高 (百万円) | 金額 (百万円) | (参考)融資残高 (百万円) |
| 不動産担保ローン | 1,023 | 14,875 | 920 | 15,196 |
| ビジネスローン | 44 | 452 | 8 | 197 |
| 不動産再生 | 425 | - | 965 | - |
| その他 | 125 | - | 373 | - |
| 合 計 | 1,618 | 15,327 | 2,268 | 15,393 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。